社会資本総合整備計画　　事後評価書

計画の名称	津波や高潮につよい愛顔あふれる海岸づくり　～波の脅威から命をまもる～（防災・安全）												
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	愛媛県												
計画の目標	愛媛県は、全国第５位（約1,700㎞）の海岸線を有しており、その沿岸域は人家、道路や公共施設などが集積している。 これら沿岸域の人命や資産の防護を図るため、東南海・南海地震による津波や、異常気象に伴う高潮・波浪等による被害リスクの増大に対し、愛媛県全体で総合的に海岸事業を実施し、越波による浸水等の被害を防止する。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,541	A	2,541	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2当初）	（R4末）	（R6末）
1	津波・高潮・波浪等による背後地の浸水面積を約980ha(R2)から603ha(R6)に減少させる。			
	計画区域内（計画該当箇所）の津波や高潮・波浪による浸水面積の減少を指標とする。 計画区域内の津波や高潮・波浪で浸水の恐れのある背後地面積（ha）－事業実施により安全性が確保された背後地面積（ha）＝計画区域内の浸水危険区域（ha）（事業実施により安全性が確保された背後地面積（ha））	980ha	622ha	603ha
2	津波・高潮・波浪等による背後地の浸水被害人口を約20,940人(R2)から18,120人(R6)に減少させる。			
	計画区域内（計画該当箇所）の津波や高潮・波浪による浸水被害人口の減少を指標とする。 計画区域内の津波や高潮・波浪で浸水の恐れのある背後地人口（人）－事業実施により安全性が確保された背後地人口（人）＝計画区域内の浸水危険人口（人）（事業実施により安全性が確保された背後地人口（人））	20940人	18861人	18120人

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

・国土強靭化地域計画に基づき実施される要素事業：A09-001～A09-005・定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：対象事業なし

案件番号：　0000765141

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	北灘海岸高潮対策事業	護岸工L=2,000m	宇和島市	■	■	■	■	■	460	6.4	－
		水・国局																	
	A09-002	海岸	一般	愛媛県	直接	-	津高	水国	藤原海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	護岸・堤防、水門・樋門等耐震補強他N=1式	四国中央市他	■	■	■	■	■	1,420		－
		水・国局																	
	A09-003	海岸	離島	愛媛県	直接	-	津高	水国	鵜島海岸他津波・高潮危機管理対策緊急事業	護岸工L=77m	今治市	■	■				62		－
		水・国局																	
	A09-004	海岸	一般	愛媛県	直接	-	老朽化	水国	沢津海岸他海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸・堤防、水門・樋門等補修　N=1式	新居浜市他	■	■				589		策定済
		水・国局																	
	A09-005	海岸	離島	愛媛県	直接	-	老朽化	水国	上怒和海岸他海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸･堤防､水門･樋門等補修N=1式	松山市他		■				10		策定済
		水･国局																	
											小計						2,541		
											合計						2,541		

案件番号：　0000765141

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
公共事業評価委員会	令和8年度
	公表の方法
	県ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	計画的に事業を進め、液状化による影響が大きい燧灘沿岸の藤原海岸等の護岸・堤防や水門、樋門の耐震対策を行い、津波や高潮による浸水面積を減少させた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

引き続き、事業を推進し、海岸保全施設整備の進捗を図る。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最　終 目標値	603ha	
	最　終 実績値	595ha	
2			
	最　終 目標値	18120人	
	最　終 実績値	18085人	

案件番号：0000765141